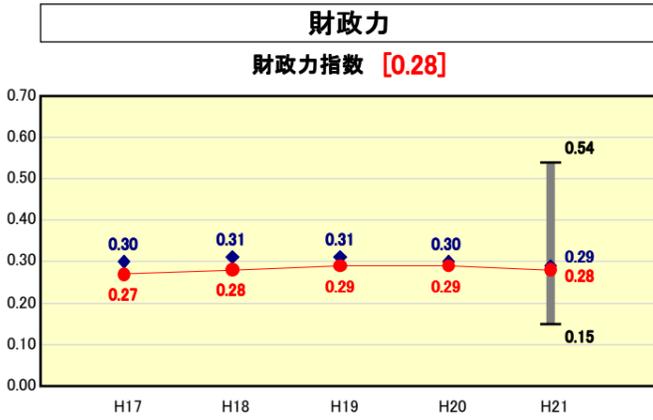


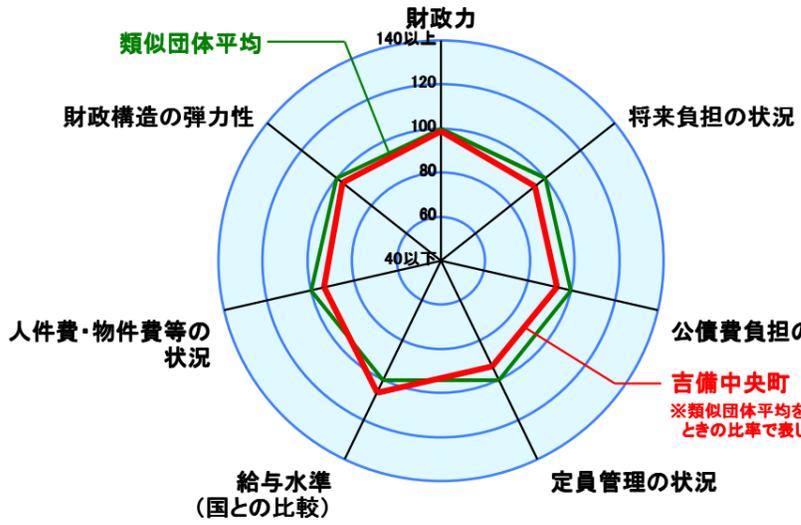
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



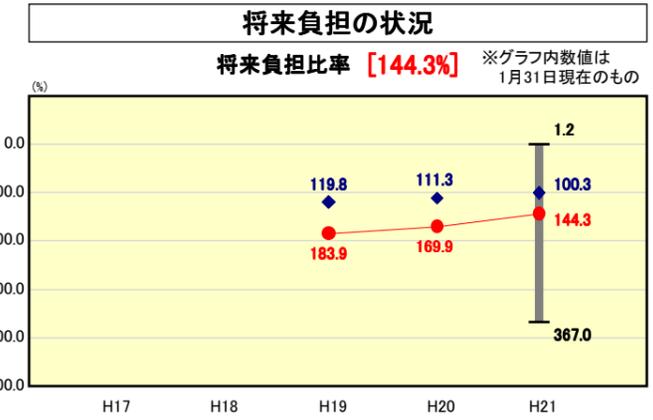
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/51  
全国市町村平均 0.55  
岡山県市町村平均 0.46

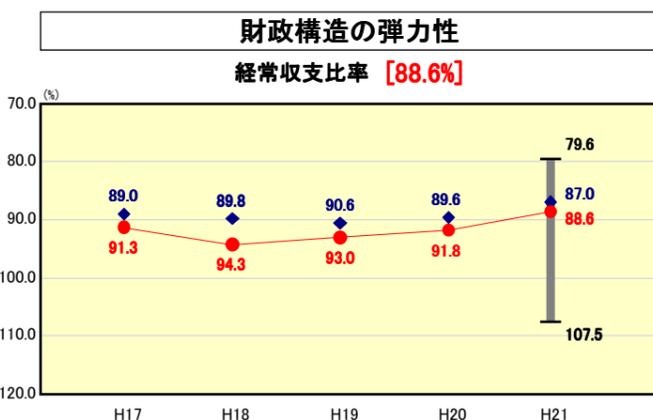
人口	13,305	人(H22.3.31現在)
面積	268.73	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,019,477	千円
歳入総額	9,622,995	千円
歳出総額	9,146,258	千円
実質収支	438,249	千円



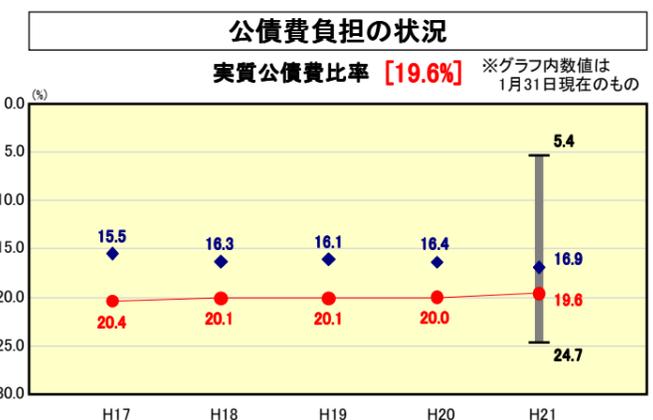
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



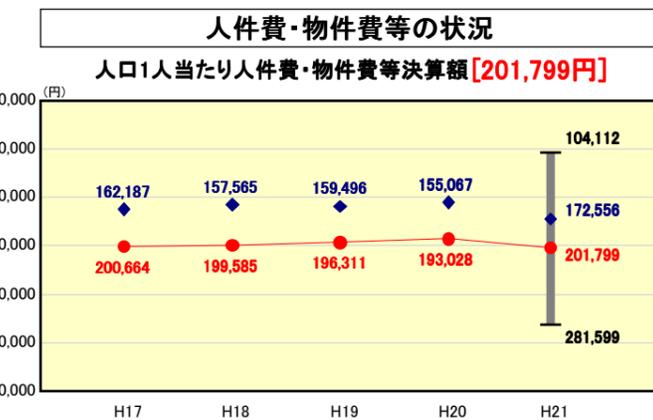
類似団体内順位 42/51  
全国市町村平均 92.8  
岡山県市町村平均 117.6



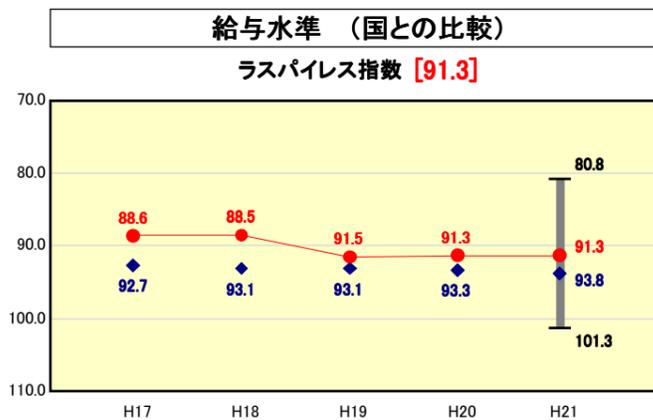
類似団体内順位 35/51  
全国市町村平均 91.8  
岡山県市町村平均 90.2



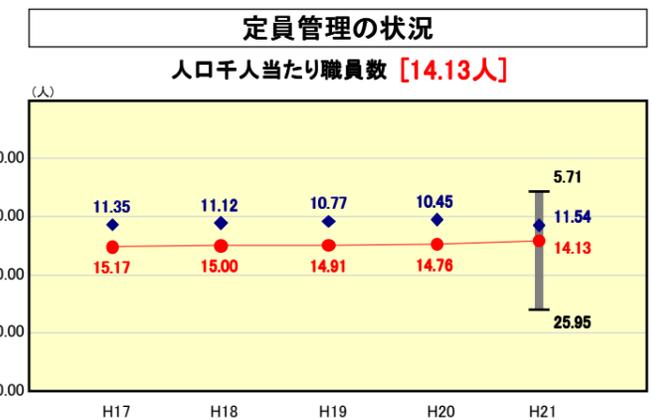
類似団体内順位 40/51  
全国市町村平均 11.2  
岡山県市町村平均 15.8



類似団体内順位 38/51  
全国市町村平均 115,856  
岡山県市町村平均 116,620



類似団体内順位 9/51  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 38/51  
全国市町村平均 7.33  
岡山県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
過疎化に歯止めがかからず、H22国勢調査でも前回調査より1,001人の減少となった。高齢化率も平成21年度末で、35.43%で上昇を続けている。また、長期的な経済不況や納税義務者の減少により町税も大きく減少し、自主財源の割合も落ち込む一方である。今後も歳出の徹底的な見直しを行い、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
今年度は、88.6%と改善されたが、これは経常経費の見直しに努め、また補償金免除繰り上げ償還の積極的な取り組みに等によるものである。今後も起債の借入れ事業に際しては、有利な財源を求めるなど公債費や経常経費の削減に努める。

**【ラスパイレース指数】**  
今年度の指数は91.3ポイントで昨年度と同数値であるが、内容的には職員構成の変動により0.3ポイントの減、給与構造見直しに伴う経過措置によるもの0.3ポイントの増などの要因がある。今後、職員の効率的な配置などにより、職員給与の適正化に努める。

**【実質公債費比率】**  
財政負担適正化計画等の実施により、起債の借入れを抑制しているため、年々数値は改善されているが、類似団体平均値と比較しても悪化した数値である。今後は、補償金免除繰上償還や借入れの抑制により減少していく見込みであるが、新規事業は可能な限り抑制し借入額の削減に努める。

**【将来負担比率】**  
昨年度数値より25.6%改善することができたが、これは地方債現在高の減少によるものが大きく、実質公債費率と同様、起債の抑制に取り組んでいる成果と考える。また、退職者の増や充当可能基金への積み増しなどによるものである。今後も、充当可能基金への積み増しや新規採用職員の抑制などに取り組む財政の健全化を図る。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
当町の数値が類似団体平均を上回るのは、保育園、幼稚園、小中学校が多いこと等が主な原因である。今年度より、小中学校などの統合も検討しており、職員の抑制になることが考えられる。また、出先機関の見直しなど行っていく必要がある。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
当町の数値は、201,799円で昨年度より8,771円の上昇となり、類似団体平均よりもさらに悪化した数値となった。要因の一つとして、物件費の備品購入費が類似団体平均よりも112.4%高い数値であるが、21年度に経済危機対策事業で地デジ対応テレビの更新、教育費で理科備品の購入などが大きいと考えられる。